

有効性表示で小沢幹事長に陳情

AIFN、CRN・Jが合同で

民主・一川副幹事長「検討します」と正式受理

4月20日、健康食品の業界団体であるAIFN（国際栄養食品協会）及びCRN・JAPAN（日本栄養評議会）の代表団が国会議事堂内の民主党・幹事長室（衆議院第15控室）を訪れ、小沢一郎幹事長宛の陳情書を提出した。主な内容は健康食品の有効性表示の創設を要望するものとなっている。これに應對し、陳情書の内容の説明を受けた一川保夫副幹事長は内容を確認し、検討すると約束し、正式受理した。その後、陳情書は小沢氏に渡り、副幹事長を交えた会議で論点がまとめられ、関連省庁の政務三役に要請される。なお、この場合の関連省庁は厚生省及び消費者庁の可能性がある。



陳情書を受け取る一川副幹事長と紹介者の前田氏

業界側、食品の薬事規制の発端「昭和36年薬務局長通知」の問題性を指摘

まず、前田氏が、應對した一川保夫副幹事長に對して、有効性表示ができなく、苦勞している健康食品の企業が多いという状況を簡単に説明した。訪れた業界関係者たちも「鳩山首相は健康食品に理解があるので、我々の要望を理解してくれるはずだ」「現在、健康食品の市場は二兆円以上あり、良い方向に決まるようにしてほしい」と願っていた。

一川副幹事長は「これを見て、今後、どうするか検討します」と正式に受理した。

2団体による小沢幹事長宛の陳情書の主な内容は次の通り。

ヘルスビジネスの総合情報紙

ヘルスライフビジネス

発行/著ヘルスビジネスマガジン社 発行/編集人・木村忠明
〒113-0034東京都文京区湯島3丁目36番3号 数川ビル4F
TEL03-3839-0751 FAX03-3839-0753
http://www.health-mag.co.jp/ E-mail:info@health-mag.co.jp

2010年(平成22年)	毎月1日、15日発行
5月1日	平成5年11月24日 第三種郵便物認可
(第489号)	年間購読料 ¥31,500(消費税込) 郵割:00190-5-811380

今号の主な内容

- ニュース
 - 通販協、厚労省に要望書……………2
- 解説
 - 在日外国人向け媒体の広告をレポート…7
 - EUがORAC基準に厳しい評価…8
 - トクホ市場縮小を探る……………9
- 特集
 - II型コラーゲン……………10・11
 - 機能性キノコ……………14~17
 - 乳酸菌・乳酸菌生産物質…19~21
 - 新素材・新知見……………22・23

健食の原料・OEM情報が一堂に!!

—出展企業募集開始—